令和３年度

阿賀町当初予算の概要

１．経済情勢と地方財政の動向

令和２年７月１７日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」では、

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた現下の経済財政状況として、今般の感染拡大の局面で現れた国民意識・行動の変化など新たな動きを後戻りさせず社会変革の契機と捉え、通常１０年かかる改革を、将来を先取りする形で一気に進め、ポストコロナ時代の「新たな日常」を通じた質の高い経済社会の実現を目指すこととしています。

新潟県においては、持続可能で安定的な財政運営に向けて、令和元年度に策定された「行財政改革行動計画」に基づき、歳出歳入改革の取り組みを引き続き進めることとしています。

これら国県の経済財政運営の動向は、町の財政運営に大きく影響するものであることから、今後の国県の動向に注視し、的確に町の予算編成に反映していく必要があります。

２．阿賀町の財政状況と予算編成の方針

令和３年度予算の歳入は、町税の住民税で感染症の影響を受け個人・法人ともに所得の低下による減少が見込まれ、固定資産税においても評価替えにより土地・家屋の評価額が下方修正されることから減少が見込まれます。

また、地方交付税は、合併算定替特例措置終了による減少に加え、令和２年実施の国勢調査の結果による減少を見込んでいます。また、地方譲与税や交付金についても、感染症の影響により減少が見込まれます。このように一般財源歳入は大幅な減収となることが明らかで、町の財政は一層厳しい状況になることが想定されます。

一方、歳出では、感染症の影響の長期化が見込まれるため、感染症予防対策や新しい生活様式への対応など新たな行政需要が生じることが予想されます。

また、高齢化等により増加を続ける社会保障や福祉施策等に係る経費や公共施設の老朽化への対応による維持管理等の増加は避けられない状況にあります。

このように歳入は減収し歳出は増加する厳しい財政状況にあることを踏まえ、人口減少と超高齢化社会への対応に加え、感染症対策といった新たな需要にも対応し住民サービスの質を低下させることなく、ポストコロナの新しい社会の創生に向けた取組と町民の生活や地域経済を支援する取組を着実に行い、総合計画の基本理念である「豊かな自然・かがやく文化・みんなで築く安心のまち」の実現に向けた予算編成を行いましたので、その概要を皆さまにお知らせします。

令和３年度

一般会計の予算総額　117 億 2,800 万円

（前年度比　3 億 4,800 万円、3.0%の増額）

特別会計の予算総額　50 億 5,220 万 7 千円

（前年度比　▲5,306 万円、1.0%の減額）

※　特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険（保険事業勘定）、介護保険（サービス事業勘定）、診療所、下水道、スキー場会計を指しています。

水道事業会計の予算額　収入額　12 億 1,463 万 3 千円

（前年度比　7,473 万 7 千円、6.6%の増額）

支出額　12 億 1,667 万円

（前年度比　▲1,324 万 5 千円、1.1%の減額）

重点的な取り組み（ 新・・・新規事業　拡・・・拡充事業　継・・・継続事業 ）

※各施策と関連するSDGsの目標をアイコンで示しています。

※施策のほとんどが複数の目標を推進するための事業で、全ての目標を列記できないため、主たるアイコンを表示しています。

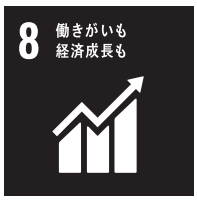
総合計画の基本目標	1．豊かな自然のなかで育む結婚・出産・子育て環境を充実する	
子育て支援の充実	拡	**予防接種事業**　299 万 6 千円 ・任意接種である子どもインフルエンザ予防接種の助成対象について、 現行の中学校卒業までから高校卒業まで拡大します。
	新	**子育て包括支援事業**　35 万 6 千円 ・産後の母子に対し心身のケアや育児サポートの充実を図るため、助産師の訪問及び医療機関による宿泊型の産後ケアを実施します。
	拡	**一般児童福祉費** ・保育園児の安全を守る環境整備の一環として、老朽化した送迎バスの更新を実施します。　1台 427 万 6 千円 ・保護者に対し災害発生やクマ出没情報など一斉にお知らせできる緊急連絡用携帯アプリを導入します。　30 万 7 千円
	新	**コンビニ収納システム管理費**　993 万円 ・就労と育児の両立支援に関連し、窓口での支払いが困難な方への対応として、各種税・料金等のコンビニ納付及び電子納付システムを整備します。

総合計画の基本目標	1. 豊かな自然のなかで育む結婚・出産・子育て環境を充実する	
結婚支援対策の推進 	拡	**素敵な出会いサポート事業　235 万 5 千円** ・結婚を望む独身者を支援し、人口増加を図るため、出会いの場の提供と新婚生活に係る経済的負担を支援します。
学校教育の充実と 愛郷心を育む環境づくり 	拡	**コミュニティスクール導入推進事業　85 万 4 千円** ・保護者や地域住民と組織する学校運営協議会を設置し、地域と共にある学校づくりを推進します。
	新	**まなびの森交流館運営事業　1,170 万円** **（テレワーク・ワーケーション促進関連事業）** ・教育留学制度を利用した町外からの黎明高校入学生の宿舎を運営します。
	新	**スクールバス管理費　2,857 万 7 千円** ・児童生徒の安全を確保するため、老朽化したスクールバスの計画的な更新を実施します。
	新	**情報通信教育推進事業（GIGA スクール）　531 万 9 千円** ・情報活用能力の向上を図るため、タブレット端末を使用した教育を推進します。
	新	**学校環境改善事業　473 万円** ・阿賀津川中学校の特別教室の環境改善として空調設備の整備を実施します。

総合計画の基本目標	2. 地域資源の活用と自然環境の保全を推進する	
地域資源の活用 	新	**基幹水利施設ストックマネジメント事業　2,794 万円** ・農地の機能維持を図るため、老朽化した頭首工等の農業用取水施設の改修を実施します。
	拡	**木質バイオマス利活用推進事業　2,924 万 5 千円** ・水源涵養や二酸化炭素吸収といった森林の持つ環境保全の機能維持及び森林整備による木材利用を促進します。
	新	**森林環境整備事業・多面的機能交付金事業　3,546 万 2 千円** ・森林経営管理法に基づき、未整備となっている森林の整備を推進し、森林の多面的機能の維持を図ります。 ・山林のみではなく、集落周辺の未整備人工林の整備を促進します。

総合計画の基本目標	2. 地域資源の活用と自然環境の保全を推進する	
自然環境の保全 	継	**中間処理施設整備事業** **5,639 万円** ・阿賀町と阿賀野市、五泉市で構成する五泉地域衛生施設組合において、ごみ焼却施設の整備を実施します。
	継	**汚泥再生センター基幹改良事業** **1 億 3,400 万円** ・老朽化による改修や維持管理費の削減を目的とした基幹改良を実施します。

総合計画の基本目標	3. 新しい人の流れをつくり、地域との交流を築く	
定住支援の推進と 関係人口の創出 	拡	**移住定住促進事業・空き家実態調査** **1,933 万 3 千円** ・UIターン等の移住者の増加のため、PR強化、住宅改修や通勤費用等に対する支援を行うとともに、空き家住宅情報の調査集約を行い、移住を促進します。 ・町内在住者の子育て世帯、新婚世帯に定住を促すため、住宅取得等に対する支援を実施します。
芸術・文化や 生涯スポーツの振興 	拡	**ジュニアスポーツ団体の活動支援** **500 万円** ・子どもたちの体力向上や競技力向上の一翼を担う、ジュニアスポーツ団体の育成と活動を支援します。

総合計画の基本目標	4. 地域の特性を活かした稼ぐまちをつくる	
観光・交流の推進と 魅力の発信  	拡	**あがまちファンクラブ運営事業** **763 万 7 千円** ・あがまちファンクラブを通じた関係人口の増加を図るため、通販専用サイトの開設、交流事業の企画運営を充実させます。
	新	**テレワーク・ワーケーション促進事業** **6,300 万円** ・感染症の影響による需要の増加を踏まえ、清川高原エリアの利活用による新しい交流・観光開発を行います。 ・黎明高校留学生の寮の運営と受け入れ環境の整備を実施します。
	新	**探求の森交流館管理運営費** **200 万円** **（テレワーク・ワーケーション促進事業関連事業）** ・新しい観光の姿として、温泉、交流を合わせたワーキングスペースを運営し、交流人口の拡大、移住定住を促進します。

総合計画の基本目標	4. 地域の特性を活かした稼ぐまちをつくる	
新たな農林水産業の振興	新	**一般農業振興費** 226 万円 ・阿賀町産米のブランド化による農業経営の安定と販路拡大PR戦略とし、国内外のコンテストに出品します。
	拡	**農業用水路等の長寿命化対策事業** 3,130 万円 ・農用地保全と継続可能な農業基盤の整備を実施します。
	継	**林道整備事業** 2,020 万円 ・森林施業の効率化や健全な森林育成を図るため、林道整備を実施します。
	継	**有害鳥獣対策事業** 4,220 万 3 千円 ・農作物の鳥獣被害を減少させるため、捕獲による個体数調整対策を強化するとともに狩猟免許取得の促進、捕獲オリの整備等を実施します。
	拡	**農林水産業総合振興事業** 1,264 万円 ・地域農業の担い手となる農業法人の安定した経営を図るため、農業用機械の整備を支援します。
	新	**地域づくり活性化事業** 2,010 万円 ・町内店舗でも需要の高い阿賀町産そばの生産量の増加及び流通の安定化を図るため、そば乾燥調製施設の整備を実施します。
	新	**一般商工業振興費** 450 万円 ・雇用の創出や商工費活性化を図るため、起業支援に加え店舗等の改修を支援します。

総合計画の基本目標	5. 元気に暮らせる福祉・医療体制を充実する	
福祉・介護サービスの充実	新	**児童発達支援事業** 111 万 6 千円 ・子育て中に感じる孤独や不安からの児童虐待を防ぎ、心身ともに健康な子供の成長を支えるため、初めて子育てをする母親に対する支援プログラムを実施します。
	拡	**軽・中等度難視聴用補聴器購入費助成事業** 68 万 3 千円 ・軽・中等度難視聴児への購入費助成に加え、ニーズの見込まれる難視聴者への購入経費の一部を助成します。
	拡	**介護保険利用者負担軽減対策事業** 245 万 1 千円 ・小規模多機能型居宅介護事業所の利用者負担軽減に加え、他の社会福祉法人事業所での介護サービス利用における負担支援を実施します。
	新	**介護従事者人材確保対策事業** 91 万 7 千円 ・介護事業所の人材確保と介護サービスの質の向上を図るため、資格取得に要する経費の一部を助成します。

総合計画の基本目標	5. 元気に暮らせる福祉・医療体制を充実する	
福祉・介護サービスの充実（続き）	継	**介護サービスの充実** ・第8期介護保険計画に基づき、介護保険料を据え置き、保険料負担の軽減を図ります。
健康寿命の延伸 	拡	**健康づくり事業・食生活改善推進事業　70 万 3 千円** ・健康の保持・増進を図るため、食生活改善推進員の活動強化とともに、体験教室を開催します。
	拡	**母子保健事業　209 万 2 千円** ・乳幼児の健康維持を図るため、母子を対象としたヨガ体操や相談の場として、子育て支援教室を開催します。
	拡	**予防接種、各種検（健）診事業　4,314 万円** ・健康寿命の延伸や感染症の発症と蔓延を防ぐため、予防接種及び各種検（健）診を実施します。
	継	**県立津川病院の存続要望　10 万 2 千円** ・入院、夜間・休日救急に対応できる唯一の県立病院存続等について、情報や必要性を共有し、県立病院の医療体制の継続について要望活動を実施します。

総合計画の基本目標	6. 安全・安心な暮らしを確保する	
強靭な社会基盤の整備 	継	**町道新設改良事業　3 億 5,993 万 8 千円** ・生活道路の安全確保を図るため、狭い路線の改良工事を実施します。
	継	**除排雪対策事業　5 億 3,750 万4 千円** ・冬期間における道路網の安全な通行を確保するため、道路除雪を実施します。また、除雪機能強化を図るため、除雪機械の整備を実施します。
	新	**災害対策事業　1,060 万円** ・避難所における通信機能を充実させ、避難者の住環境の向上を図るため、公衆無線（Wi-Fi）の整備を実施します。
	拡	**救急体制の充実　4,080 万 2 千円** ・安心できる救急体制を整備するため、高規格救急車の整備を実施します。
	新	**非常備消防施設整備事業　1,720 万 6 千円** ・消防団の活動強化と機械器具の適正な管理を目的に消防機械器具置場の整備を実施します。

総合計画の基本目標	6. 安全・安心な暮らしを確保する	
きめ細やかな 公共交通網の整備 	拡	**生活交通確保対策事業　6,718 万 9 千円** ・生活交通手段を確保するため、路線バス運行廃止路線等の代替運行、デマンド実証運行を実施します。また、車両の整備を行います。

総合計画の基本目標	7. 多様な人材の活躍を推進する	
地域コミュニティの維持・強化 	新	**集落集会施設整備事業　5,621 万 3 千円** ・地域コミュニティの拠点及び災害時の避難所となる集落集会施設の整備を実施します。
	新	**七福荘・ふれあいの森運営事業　1,210 万円** ・七福荘を拠点とした観光振興と地域活動の継続、魅力ある地域づくりに向けた取組をNPO法人に委託します。
	拡	**地域づくり活性化支援事業　400 万円** ・地域活動の継続や魅力ある地域づくりを促進するため、地域活動団体や児童生徒等による活性化に向けた取組に対する支援を行います。
人材の確保と地域共生社会の実現 	拡	**地域おこし協力隊招致事業　8,863 万 7 千円** ・地域おこし協力隊8名を新規に招致し、地域支援、起業・就業に向けた取組を充実させ、地域の活性化や移住定住の促進を図ります。

その他の特別事業	
新型コロナウイルス感染症対策事業	・児童福祉施設、小中学校等の施設管理における感染予防物品を購入します。 ・新規の福祉施設入所者へPCR検査を実施します。 **1,089 万円**
新型コロナウイルスワクチン接種事業	・ワクチン接種を迅速かつ安全に実施できる体制の整備を実施します。　**7,700 万円**
東京2020聖火リレー応援事業	・町内を走行する聖火リレーを盛り上げるため所要経費を計上します。　**210 万 7 千円**

普通会計の性質別内訳

（一般会計・診療所特別会計の一部・町営スキー場事業特別会計の合計）

（単位：千円、％）

歳 入 区 分		令和3年度	令和2年度	増減率	構成比
1	町税	1,339,793	1,418,133	△ 5.5	11.3
2	地方譲与税	119,000	123,500	△ 3.6	1.0
3	利子割交付金	700	1,000	△ 30.0	0.0
4	配当割交付金	2,300	2,800	△ 17.9	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	1,500	1,700	△ 11.8	0.0
6	法人事業税交付金	3,500	3,710	△ 5.7	0.0
7	地方消費税交付金	200,000	192,000	4.2	1.7
8	ゴルフ場利用税交付金	4,000	5,000	△ 20.0	0.0
9	環境性能割交付金	6,500	21,000	△ 69.0	0.1
10	地方特例交付金	7,000	2,300	204.3	0.1
11	地方交付税	5,890,000	5,970,000	△ 1.3	49.9
12	交通安全対策特別交付金	1,500	1,500	0.0	0.0
13	分担金・負担金	101,527	103,372	△ 1.8	0.9
14	使用料・手数料	191,016	192,193	△ 0.6	1.6
15	国庫支出金	613,342	540,632	13.4	5.2
16	県支出金	527,217	500,493	5.3	4.5
17	財産収入	14,731	15,203	△ 3.1	0.1
18	寄附金	301,001	500,001	△ 39.8	2.5
19	繰入金	1,021,960	643,000	58.9	8.7
20	繰越金	200,002	200,002	0.0	1.7
21	諸収入	224,534	189,299	18.6	1.9
22	地方債	1,039,800	803,500	29.4	8.8
歳 入 合 計		11,810,923	11,430,338	3.3	100.0

歳 出 区 分		令和3年度	令和2年度	増減率	構成比
1	人件費	2,515,914	2,493,323	0.9	21.3
2	物件費	2,126,948	2,053,522	3.6	18.1
3	維持補修費	652,105	581,073	12.2	5.5
4	扶助費	501,606	520,233	△ 3.6	4.2
5	補助費等	947,271	944,299	0.3	8.0
6	公債費	1,902,043	1,933,858	△ 1.6	16.1
7	普通建設事業費	1,172,243	953,158	23.0	9.9
	補助事業費	484,708	374,452	29.4	4.1
	単独事業費	687,535	578,706	18.8	5.8
8	災害復旧事業費	7,700	6,300	22.2	0.1
9	投資及び出資金	0	0	－	0.0
10	積立金	198,898	222,083	△ 10.4	1.7
11	貸付金	56,960	57,000	△ 0.1	0.5
12	繰出金	1,724,235	1,660,489	3.8	14.6
13	その他	5,000	5,000	0.0	0.0
歳 出 合 計		11,810,923	11,430,338	3.3	100.0

※決算統計に準じて作成しているため、一般会計の性質別内訳と整合しないものがあります。

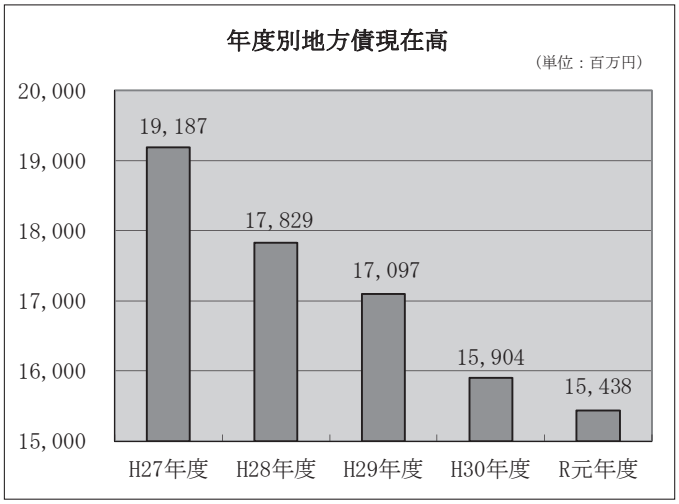
阿賀町の主な財政指標

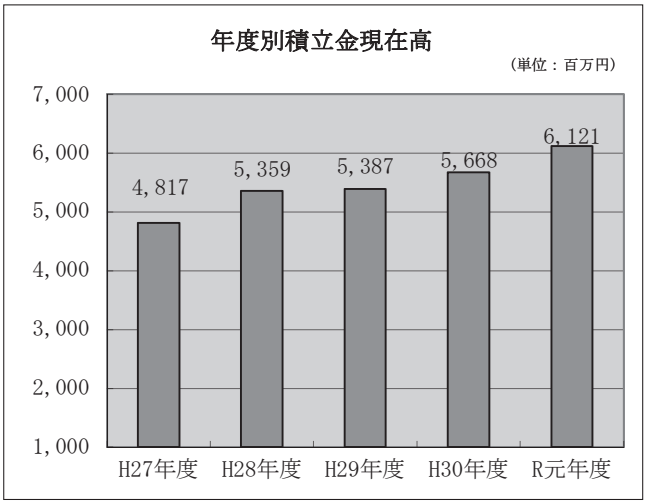
	指標名	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			県平均		県平均		県平均
1	基準財政収入額(千円)	1,355,767	−	1,433,264	−	1,426,786	−
2	基準財政需要額(千円)	7,129,597	−	7,112,010	−	7,110,379	−
3	標準財政規模(千円)	8,319,808	−	8,085,467	−	7,879,254	−
4	財政力指数(3ヶ年平均)	0.187	0.499	0.193	0.501	0.198	0.501
5	経常収支比率	92.2	92.2	92.5	92.6	90.1	92.7
6	地方債比率	10.4	−	7.1	−	11.8	−
7	公債費負担比率	21.2	−	21.5	−	20.6	−
8	実質公債費比率(3ヶ年平均)	10.0	10.7	10.1	10.5	11.7	10.4
9	将来負担比率	153.3	108.9	103.0	103.4	104.9	105.6

※経常収支比率は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた数値

用語解説

1	基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状況において見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいいます。
2	基準財政需要額	各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。
3	標準財政規模	各地方公共団体の一般財源の標準的な収入見込額をいいます。
4	財政力指数	基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合によって財政力を判断する指標で、1.000に近いほど財政力が強く、1.000を超えると普通交付税は交付されません。
5	経常収支比率	毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費や公債費といった経常的に支出される経費に充当されたものの占める割合で、財政構造の弾力性を測定する比率をいい、比率が高くなるにつれ財政の硬直化が進んでいることを示します。
6	地方債比率	歳入総額における地方債借入額の占める割合をいいます。
7	公債費負担比率	一般財源総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合をいい、財政運営の弾力性を判断する指標をいいます。
8	実質公債費比率	公債費のほか公営企業債、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する繰出金や負担金等（普通交付税が措置されるものを除く）が標準財政規模に占める割合をいい、18%以上となると地方債の発行に当たり県知事の許可を受けなければならず、25%以上となると地方債の発行が制限されることとなります。
9	将来負担比率	一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標をいいます。





SDGs について

「持続可能な開発目標（SDGs）」は、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す 17 の国際目標です。この目標に基づき、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、**「誰1人取り残さない」**ための取り組みを進めていくこととしています。

阿賀町においても、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業、団体、学校・研究機関、住民などとの官民連携を進め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信する**「SDGs日本モデル」宣言**に賛同し、SDGsの推進に取り組みます。

「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体、学校・研究機関、住民などとの官民連携を進め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

1. SDGsを共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における官民連携によるパートナーシップを主導し、地域に活力と豊かさを創出します。
2. SDGｓの達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組みます。
3. 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、住民が主役となるSDGsの推進を目指します。